

パブリックコメントの実施結果について

いただきましたご意見を整理したうえで、意見の概要としてまとめてあります。

- 1 意見募集の実施期間 平成 27 年 7 月 2 日（木）～ 8 月 3 日（月）
- 2 寄せられた意見数 8 件（提出者 4 名）
- 3 意見概要と市の考え方

番号	意見の概要	市の対応方針
1	個人が畜産業に新規参入しようとする場合、地域社会の受け入れにくさや初期投資の大きさがネックとなっている。新規参入を促進するには、地域をよく知る人が参入希望者を支える等の仕組みづくりが必要である。	近年、住宅地と農村部の混住化等に伴い、畜産業への新規参入や畜産施設の新設にあたって、地域住民の理解は不可欠となっており、ビジョンでは、イベント等の場を通じて、畜産に対する地元理解の促進を図ることとしています。 また、畜産業への参入希望者の相談対応については、これまでどおり県や市町村の担当部局等の関係機関が連携して対応して参ります。
2	P14 環境影響評価に係る規模要件の見直しの要望活動の継続について、畜産廃棄物の処理・処分と表裏一体の関係にあることから、取組内容を「畜産廃棄物の処理・処分の適正化策を具体的に推進して実績を積みつつ、条例の見直しを要望してゆく」のような文言にしてはどうか。	畜産施設の運営や新規立地、或いは拡大については、家畜排せつ物の処理に起因する環境問題と密接に関連することは御指摘のとおりであり、畜産業界では事業者による悪臭対策への自主的な勉強会や、畜産団体による堆肥の流通支援など、家畜排せつ物の適正処理に向けた取組を実施しており、ビジョンにおいても、家畜排せつ物の適正管理と有効利用の促進について取り組むこととしています。 このような取り組みを継続して行いながら、環境影響評価に係る規模要件の見直しの要望活動を実施して参りたいと考えております。
3	畜産においては獣医師の役割が大切と思われるが、獣医師も高齢化や人材が少ない状況にある。この対応についても踏み込むべきではないか。	獣医師の確保は、八戸地域のみならず全県的な、さらには厚生労働省でも獣医師教育に係る検討会議が開かれるなど、全国的な課題であることは、御指摘のとおりです。 このため、県では平成 24 年 1 月に「青森県獣医師職員確保プラン」を策定し、獣医師の確保に取り組んでおります。

	<p>少子高齢化に伴う市場の縮小や、TPPの影響が考えられる中、畜産業の持続可能性について、技術革新やコスト削減の点から示してほしい。</p>	<p>八戸地域の畜産は、家畜の飼育に適した気候や、飼料コンビナート等を背景に発展してきたところです。</p> <p>一方で、人口減少（消費者の減）やTPP等貿易関係の動向が、畜産業を取り巻く懸念材料であることは、御指摘のとおりです。</p> <p>畜産業界では、日々、家畜改良、飼料の品質向上、飼養管理技術の向上等の研究や、畜産バイオマス発電に代表される家畜排せつ物の有効利用の研究等、効率的な経営に向けた取り組みが行われています。</p> <p>市としても、ビジョンを通じ八戸地域の畜産の効率的経営を支援していくと共に、社会情勢等の変化によりビジョンを変更する必要があるときは臨機に対応して参ります。</p>
	<p>家畜排せつ物の適正管理について、先日痛ましい事故があった。今後このような事故が起きないように、安全面・衛生面でのマニュアルの整備指導を検討してほしい。</p>	<p>今回発生した事故は、その原因が（8月4日現在）不明ですが、報道によれば、汚水を貯める槽内での作業事故ではないかと想定されています。</p> <p>家畜排せつ物の処理については、家畜排せつ物処理法に基づく適正管理、また排せつ物の種類によっては、水質汚濁防止法等による適正処理が求められ、さらに作業工程では、労働安全衛生関係の法令の適用をうける場合もあります。</p> <p>これらは、その所管が農林水産省関係・環境省関係・厚生労働省関係と多くにわたりますが、各機関と緊密に連携し、事業者への適切な指導助言を行うことにより、事故の再発防止と家畜排せつ物の適正処理に取り組んで参ります。</p>
4	<p>P14 環境影響評価に係る規模要件の見直しの要望活動の継続について、他県の動向に左右されて青森県も追随するのではなく、環境影響評価を受けて透明性の高い事業を行うことが重要と考える。万が一土地や河川、</p>	<p>畜産施設の運営や新規立地、或いは拡大については、家畜排せつ物の処理等の環境的側面への配慮が不可欠となっています。</p> <p>畜産を起因とする環境汚染がひとたび発生すれば、八戸地域全体の、或いは八戸地域の畜産にとって大きな打撃と</p>

<p>海が汚染されれば、八戸地域全体の大きなダメージになる。これは、地域の畜産に対する理解促進や消費拡大等にも関係する。ぜひ、環境への配慮を前面に出し、環境への取組等を公開する透明性を大事にした事業展開となることを希望する。</p>	<p>なることは御指摘のとおりであり、環境面に配慮した畜産振興の展開が必要であることは言うまでもありません。</p> <p>畜産業界では、事業者による「飼養衛生管理基準」に沿った施設整備、悪臭対策への自主的な勉強会や、畜産団体による堆肥の流通支援など、家畜排せつ物の適正処理等の環境面に配慮した取組を実施しており、ビジョンにおいても、家畜排せつ物の適正管理と有効利用の促進について取り組むこととしています。</p> <p>環境影響評価に係る規模要件の見直しの要望活動は、このような環境面に充分配慮した取組と共に実施して参ります。</p>
<p>P13 ビジョンの目標は、量（生産量）の増より質（売上金額・収益）の増と思われる。TPPにより安価な肉の輸入増加が予想される今、八戸地域と地場産品の付加価値を高めること、大量生産より一品一品の売値を上げ、売れるような他との差別化が必要と思われる。</p>	<p>地場産畜産物の差別化（ブランド化）は、消費拡大・高付加価値化に有効であり、収益増につながる重要な方策と考えられるところは、御指摘のとおりです。</p> <p>しかしながら、本ビジョンでは、飼料コンビナートやインフラの充実等、八戸地域が持つ「伸びしろ」に着目し、生産量による目標設定とさせていただいたところですので、ご理解をお願いいたします。</p>
<p>ビジョン案には、九州等国内他地域と比較し不利な条件について書かれていないが、ビジョンや計画の策定には他と比較した不利な条件の把握も大事なことと考える。</p>	<p>全国では、八戸地域のほか、日本一の畜産の生産拠点である南九州や、豚や鶏卵の生産量が多い鹿島地域等の畜産地帯があり、それぞれの地域が強みや課題を有しています。</p> <p>八戸地域の畜産業は、夏の気候の冷涼さや飼料コンビナート・高速交通網の充実を強みとして発展してきましたが、南九州と比較すると畜産関連産業（飼料等）の集積規模の小ささが、鹿島地域と比較すると大消費地（首都圏）への地理的遠さが、他地域と比較した不利条件の例として挙げられます。</p> <p>畜産振興に当たっては、御指摘のとおり他地域との比較研究を行い有効な方策を検討することが必要と考えており、</p>

	今後とも地域の強みや課題を踏まえた 振興策の展開に努めて参ります。
--	--------------------------------------